

整理番号	16-1	事務事業名	環境基本計画進行管理事業	作成部署	市民環境部環境課	電話	内線822	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	滝本 明	課長職名	奥野 章	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13	根拠法令等	北広島市環境基本条例					
〃 終了予定年度	-							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	北広島市環境基本計画では、環境施策に沿って、環境保全に関する施策、取組を進め、市民、事業者、市それぞれが、実践すべき行動指針と各地区別の重点的な取組を示している。本計画の実効性を確保するため計画の進行状況を毎年定期的に把握評価を行い、着実な進行を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	環境と共生する快適なまち	(第 2 章)
	節	環境保全	(第 3 節)
	施策	環境保全対策の推進	(第 1 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市民、事業者、行政	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	基本計画で目標としている「めざす環境の姿」に向けた取組みを推進するため、各種施策、事業の評価、課題の整理を行うとともに、進行状況や環境問題、社会情勢の変化に合わせて、計画の見直しを適切に実施していく。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	市の事務事業における環境配慮を明確化し、課題の整理と評価を行い、次年度以降の事務事業へ反映させる。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	52	38	148	222
	合計	52	38	148	222
人件費 (概算)	人数(年間)	0.80	0.80	0.80	0.80
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	7,200	7,200	7,200	7,200
総事業費 +		7,252	7,238	7,348	7,422

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	評価事業数	14事業	22事業	30事業	30事業
	北広島市環境審議会開催数	1回	1回	2回	3回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	環境基本計画進行管理の推進率を数値化するのは困難である。				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)					

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	道内の他市町村においても、地域環境計画を策定したり、ISOを取得するなどして環境保全の推進に努めている。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	計画を推進するためには、市民・事業者とともに協働して実施しているが、行政が主体となり、市が率先して行動する必要がある。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	良好で快適な環境を将来にわたって確保し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現をめざしており、目的は妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	計画を推進するためには、事務事業の評価と課題の整理、市民・事業者への働きかけが必要不可欠であり、手段は適切である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	受益者負担はない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	市が実施する事務事業を環境配慮型へ変換することにより、環境への負荷が低減されつつある。	計画をさらに推進させるためには、環境検討委員会を開催し、関係部局の緊密な連携及び調整を図る必要がある。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	市が実施した事務事業を評価するためには年に2回以上環境審議会を開催する必要があり、コストの節減は困難である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	事務事業の環境に関する評価結果を次年度以降に反映させるとともに、関係部署の緊密な連携及び調整を図る。 また、計画をさらに推進するため、市民・事業者との共同体づくりとして(仮称)北広島市環境保全協議会の設置を検討する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	(仮称)北広島市環境保全協議会の設置・開催など、具体的に活動を行うこと。